

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月25日
【事業年度】	第28期（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社クリムゾン
【英訳名】	CRYMSON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 姚 健
【本店の所在の場所】	東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
【電話番号】	03 - 5637 - 0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
【電話番号】	03 - 5637 - 0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成20年 1月	第25期 平成21年 1月	第26期 平成22年 1月	第27期 平成23年 1月	第28期 平成24年 1月
売上高 (千円)	12,915,810	12,375,795	-	4,911,842	-
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,177,090	4,327	-	296,539	-
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,822,683	71,631	-	329,070	-
包括利益 (千円)	-	-	-	-	-
純資産額 (千円)	1,555,630	1,594,768	-	216,951	-
総資産額 (千円)	6,851,050	6,062,363	-	2,119,030	-
1株当たり純資産額 (円)	64,250.87	65,778.90	-	8,732.40	-
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	75,526.59	2,968.20	-	13,635.72	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	26.2	-	9.9	-
自己資本利益率 (%)	72.4	4.6	-	156.2	-
株価収益率 (倍)	-	9.4	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,838	602,928	-	117,259	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,412	148,380	-	314,784	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,351,054	562,188	-	538,468	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	495,912	684,965	-	99,429	-
従業員数 (名)	291	243	-	161	-
[ほか、平均臨時雇用者数]	[170]	[154]	[ - ]	[48]	[ - ]

(注) 1 第26期については、平成21年7月10日付でバイオニアトレーディング㈱を吸収合併し、連結子会社がなくなった結果、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等については記載しておりません。

第27期については、非連結子会社の可麗美(北京)国際貿易有限公司の重要性が増したため連結子会社としました。なお、平成22年9月30日付で連結しているため損益計算書については平成22年10月からの3カ月間を連結しております。

第28期については、連結子会社であった可麗美(北京)国際貿易有限公司の出資持分(100%)の全部を譲渡したことに伴い連結子会社がなくなった結果、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第24期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第24期及び第27期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を [ ] 外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成20年 1月	第25期 平成21年 1月	第26期 平成22年 1月	第27期 平成23年 1月	第28期 平成24年 1月
売上高 (千円)	11,395,354	11,103,280	7,415,597	4,818,271	2,641,955
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	724,703	381,079	514,470	301,341	199,178
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	2,178,184	124,583	889,975	333,203	248,611
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	6,523	-	1,762
資本金 (千円)	996,650	996,650	996,650	996,650	1,121,647
発行済株式総数 (株)	24,715	24,715	24,715	24,715	39,815
純資産額 (千円)	1,289,777	1,409,610	518,582	180,171	187,561
総資産額 (千円)	5,721,778	5,301,076	3,657,453	2,017,514	1,218,854
1株当たり純資産額 (円)	53,234.70	58,106.49	21,163.96	7,208.35	4,613.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	90,257.50	5,162.39	36,877.94	13,806.96	10,284.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	26.5	14.0	8.6	14.9
自己資本利益率 (%)	89.6	9.3	92.7	97.3	140.1
株価収益率 (倍)	-	5.4	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	78,095	-	191,590
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	23,607	-	58,878
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	366,868	-	283,329
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	190,680	-	56,070
従業員数 (名)	219	180	159	72	38
[ほか、平均臨時雇用者数]	[112]	[107]	[141]	[48]	[25]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第24期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第24期、第26期、第27期及び第28期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第24期、第25期及び第27期は連結財務諸表を作成しており持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

- 5 第24期、第25期及び第27期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、日働8時間での換算数を [ ] 外数で記載しております。

## 2【沿革】

昭和59年 1月	カジュアルウェアの企画、販売を目的として、東京都墨田区東駒形において株式会社クリムゾンを設立。卸売事業を開始
昭和59年 8月	小売事業に進出することを目的に、東京都世田谷区に1号店「ポストン」を出店
昭和61年 5月	インショップ形態の1号店として、東京都新宿区の新宿ステーションビルに「シガーランチ」をアンテナショップとして出店
平成 2年 8月	(株)ポロクラブジャパンと「POLO CLUB」ブランドの皮革製品及びカジュアルシャツにおけるサブライセンス契約を締結し、商標を冠した商品の販売を開始
平成 2年10月	業務拡大により東京都墨田区亀沢に本社を移転
平成 4年 8月	物流業務の効率化を目的にレミット(株)を設立し、物流業務を移管
平成 5年 2月	小売事業の効率化を目的に(株)フライング・スコッツマン・ジャパンを設立し、小売業務の運営委託を開始
平成 7年 3月	米国ハワイ州所在のPIKO, Inc.と日本国内における「Piko Hawaiian Longboard Wear」のマスターライセンス契約を締結
平成 9年 8月	商品の企画から販売までの一貫体制を実現するため、事業毎に分社していたレミット(株)及び(株)フライング・スコッツマン・ジャパンを吸収合併
平成10年 2月	東京都墨田区亀沢に自社ビルを建設し、本社を移転
平成10年 9月	卸売事業における季越品(シーズンを過ぎた商品)の販売を目的とする、アウトレット店舗1号店を東京都墨田区横川に出店
平成10年12月	中京地区以西の商圏拡大を目的として「大阪営業所」を大阪市西区に開設
平成12年12月	商品の安定生産及び生産コスト削減を目的として中国江蘇省無錫市に合併事業により無錫夢島制衣有限公司(現「無錫夢島時装有限公司」)新規設立に際し出資
平成13年 1月	大幅な業容拡大に伴い、東京都中央区日本橋に本社機能を移管(ショールームの併設)
平成13年 3月	一般消費者に直接、商品購買訴求を行うことを目的に自社商品のTVCM放映を開始した。
平成13年 4月	米国ハワイ州所在のTown & Country Surf Shop, Inc.と日本国内における「T&C Surf Designs」のマスターライセンス契約を締結
平成15年 3月	カジュアル市場でのシェア拡大を目指し、米国カリフォルニア州のModern Amusement, LLCから、日本及び東南アジアでの「MODERN AMUSEMENT」ブランドの商標権を取得
平成15年 7月	日本証券業協会店頭登録
平成15年 8月	S P A事業(製造小売業)において、レディース分野へ展開する初の「nidea」「pour le mieux」の2ブランドを立ち上げる。
平成16年 8月	アメリカ西海岸をイメージし、自社商品と他社仕入商品の融合によるファミリー対応の品揃え型ショップ「4 e151」の実験ショールームを開設 ハワイのRussK Makaha Co.,Ltd.から「RUSS - K」ブランドのオーストラリア、ニュージーランドを含むアジア地域での商標権を取得
平成16年12月	ジャスダック証券取引所上場(日本証券業協会への登録廃止による)
平成17年 9月	「4 e151」ショップ業態を継承、発展させたショップブランドとして新たに「Coral Point」を立ち上げ、横浜ワールドポーターズに1号店を出店
平成18年 1月	中国からの直接的物流体制(直接店頭商品供給)を稼働させることを目的として中国江蘇省常州市に合併事業により江蘇舜天夢島時装有限公司の新規設立に際し出資
平成18年 8月	パイオニアトレーディング株式会社の全株式を取得し、完全子会社とした。
平成18年11月	無錫夢島時装有限公司を江蘇舜天夢島時装有限公司に合併
平成19年 3月	アメリカに於けるカジュアルウェアのテストマーケティングの目的で、ニューヨーク州に「Crymson USA INC.」を設立
平成19年12月	東京都墨田区亀沢に本社機能を移管
平成21年 7月	完全子会社のパイオニアトレーディング株式会社を吸収合併
平成21年 8月	中国における国内販売を中心とした極東アジア地域への当社ブランド商品の販売を目的として「可麗美(北京)国際貿易有限公司」を設立。
平成21年 9月	東京都墨田区錦糸に本社機能を移管
平成22年 1月	オーストラリアのRIP CURL INTERNATIONAL PTY LTD.から「RIP CURL」ブランドの日本国内での商標権を取得

### 3【事業の内容】

当社は、カジュアルウェアの企画、生産委託（海外及び国内メーカーに対し）を行い、卸売を中心に小売も含め商品販売事業を営んでおります。取扱商品のコアアイテムは、Tシャツ、トレーナーをはじめとするカットソー商品であります。

また、海外のカジュアルウェア関連企業やスポーツギア関連企業よりブランドの使用許諾（マスターライセンス契約）を受け、自社の商品に使用するだけでなく、カジュアルウェア以外の商品を製造、販売する企業にライセンス供与を行うライセンス事業を営んでおります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

#### (1) 卸売事業

当社の卸売事業のコアアイテムであるTシャツ、トレーナーの特長は使用許諾を受けたブランドを、グラフィックデザインにより、様々なイメージを作り、そのイメージを多色プリントすることによって、商品の付加価値を高めることにあります。

当社の当季品（自社企画商品）を、小売業（専門店・量販店・スポーツ量販店等）に卸販売し、また消費者への販売は、コラボレーティブ・マーケティング（メーカーと流通業が共同して売場（コーナー）展開を図り消費者にアプローチする手法）として取り組んでおります。販路先としては、専門店、量販店等、現在約80社（平成24年1月末日現在）との取引があります。

#### (2) 小売事業

主に季越品を販売することを目的とするアウトレット店舗を展開しております。

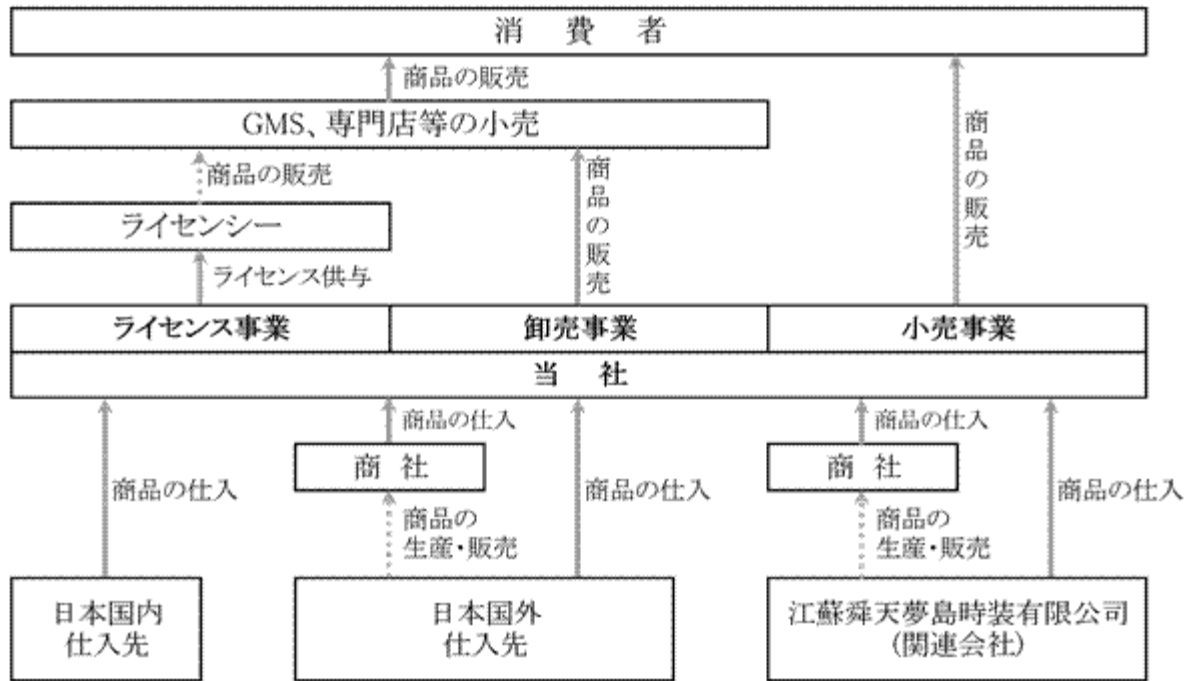
（平成24年1月末日現在計5店舗）

#### (3) ライセンス事業

当社が、海外ライセンサー（ブランド所有者）からブランドの使用許諾（マスターライセンス契約）を受け、当社がマスターライセンサーとなり、広告販促活動を通じて消費者にブランドイメージを訴求する一方で、サブライセンサー（特定品目についてブランドの使用権を得た者）にサブライセンス等を供与し、販売商品に対し一定の率のライセンス収入を収受するものであります。

また、商標権の管理も行っております。なお、サブライセンサー先は現在約90社（平成24年1月末日現在）であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（関連会社） 江蘇舜天夢島時裝有限公司	中華人民共和国 江蘇省 金壇市	2,400千米ドル	衣料の製造・販売	30.00	-	・商品の生産委託 ・物流業務委託 ・役員の兼任 2名
（その他の関係会社） 勝時國際物流有限公司	中華人民共和国 香港 灣仔区	773万香港ドル	・海外投資 ・中国内陸工場投資 ・輸出入貿易	-	18.70	・資金の借入

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数の記載は省略しております。

（平成24年1月31日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
38 [ 25 ]	34.1	7.6	4,039,997

事業部門の名称	従業員数（名）
卸売事業部門	16 [ - ]
小売事業部門	9 [12]
ライセンス事業部門	2 [ - ]
管理部門その他	11 [13]
合計	38 [25]

（注）1 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、日働8時間での換算数を [ ] 外数で記載しております。

2 前事業年度末に比べ従業員数が34名減少しておりますが、この減少は主に店舗閉鎖等によるものです。

3 当社は年俸制を採用しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故からの復興が進むなか、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、タイでの洪水被害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした世界的な景気減速懸念や長期化する円高・デフレの進行等により、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、天候不順等による消費マインドの低下や、生活防衛意識の高まりなどの影響による節約・低価格志向等、依然として慎重な消費行動が続くなど厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社におきましては、基幹事業であります卸売事業の競争力の強化を目的に、業務改善を推進し採算性の向上を最重要課題とし業績の回復を図ってまいりました。

当事業年度における「卸売事業」「小売事業」「ライセンス事業」の各事業部門別の業績の概要は以下のとおりです。

#### 卸売事業部門

当事業部門においては、主力ブランドであります「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）及び「RUSS-K」（ラス・ケー）を中心に、ブランドポートフォリオの見直しや主力得意先毎への商品提案力強化等の改善を行い販売活動に努めました。しかしながら、春先の震災の影響による節約志向から、実需要期における商品の追加フォロー受注が計画を下回り、また、市場におけるセール時期の前倒れや天候不順による秋シーズンの立ち上がりが後ろ倒しとなったことからプロパー（正規品）販売率が低下し、セール販売の拡大により販売単価が下落しました。

#### 小売事業部門

当事業部門においては、前事業年度からの不採算店舗の閉鎖等によりアウトレット店舗での展開に集中し、プロパー商品及びキャリア商品の余剰在庫の消化を積極的に行い在庫の圧縮に努め、セール販売により販売単価は下落したものの、販売数量は当初計画を上回り、売上高及び売上総利益は概ね想定内となりました。

#### ライセンス事業部門

当事業部門においては、サブライセンシー各社との協業によるブランド育成を行い、ブランド認知度とロイヤリティを高めることにより収益性を高めることを重要課題とし営業活動に努めてまいりました。しかしながら、市場マインドの冷え込みから低価格志向が強まり、大手GMS（総合小売業）等の商品開発によるPB（プライベートブランド）化の影響により生活衣料雑貨を中心に苦戦となりました。

以上のことから、売上高及び売上総利益が減少することとなりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、諸経費等による費用の圧縮に努め、概ね当初計画値の範囲内での推移となりました。

この結果、当事業年度における売上高は2,641,955千円（前期比45.2%減）、営業損失は201,253千円（前期は営業損失360,305千円）、経常損失は199,178千円（前期は経常損失301,341千円）、当期純損失は248,611千円（前期は当期純損失333,203千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、56,070千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、191,590千円となりました。これは主に、税引前当期純損失242,260千円が計上され、仕入債務の減少額126,072千円、未払金の減少額98,891千円があったものの、売上債権の減少額384,130千円、たな卸資産の減少額105,229千円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、58,878千円となりました。これは主に、店舗閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入が68,079千円あったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、283,329千円となりました。これは主に、長期借入による収入が56,522千円あったものの、短期借入金の返済による支出が165,466千円、長期借入金の返済による支出が174,728千円あったこと等によるものであります。

（注）当事業年度末より連結決算から非連結決算になったことにより、前年との対比は行っておりません。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	1,577,307	64.9
小売事業	13,214	10.6
合計	1,590,521	62.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	2,001,803	63.3
小売事業	303,923	24.5
ライセンス事業	336,227	80.4
合計	2,641,955	54.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	416,015	15.7
(株)ライトオン	312,840	11.8

## 3【対処すべき課題】

当社は、引き続きコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営改善に努めてまいります。

対処すべき課題は下記のとおりです。

#### 収益基盤の強化

激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保ができる企業体質を構築するため、営業活動では、ブランドの競争力強化を目的にブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高め、さらなる収益の構造改革に取り組んでまいります。

#### コスト構造の改善

当事業年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も、引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

#### 内部統制の強化

財務報告に関する業務の標準化を進め、業務記述書、フローチャート及びリスクコントロールマトリックス等の一層の精度向上を図り、内部統制が十分機能する体制を構築します。

#### 堅実な経営計画の策定

今後も、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し、売上の維持を図るとともに、低コスト構造の構築及び財務体質の強化に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) ブランド使用許諾契約について

###### ブランドについて

当社は、海外のブランド使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。

当社に使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される恐れがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社が損害賠償義務を負う場合あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンス（ブランド保有企業）との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社に不利な条件に変更された場合、あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 生産体制と在庫リスクについて

当社の商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替変動等の影響について

当社が企画したカジュアルウェアは、製造コストメリットのある海外で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、為替相場の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 小売事業について

小売事業において、当社はデベロッパー企業及び貸主との賃貸借契約（もしくは同等の契約）に基づき店舗の出店を行っております。出店の契約は、賃貸人の信用状況を判断した上で締結していますが、契約期間が長期になる場合、その間における賃貸人の信用状況悪化等の事由により、店舗の差入居保証金、敷金等につき一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 天候要因について

当社の属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動並びに震災などの災害の発生により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報保護について

当社は、直営小売店舗及びeコマース事業における販売促進活動の目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社の信用低下及び当社に対する損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 重要事象等について

当事業年度は、東日本大震災及び原発事故等の影響による日本経済の急激な景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は2,641,955千円となり、営業損失は201,253千円、経常損失は199,178千円、当期純損失は248,611千円を計上いたしました。

このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) ブランド使用許諾契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社クリムゾン (当社)	PIKO, Inc.	米国	衣料品、服飾 雑貨全般	日本国内及びアジア諸 国における、「Piko Hawaiian Longboard Wear」ブランドの独占 的使用権	平成21年1月1日から 平成25年12月31日まで
株式会社クリムゾン (当社)	Town & Country Surf Shop, Inc.	米国	衣料品、服飾 雑貨全般	日本国内における、 「T&C Surf Designs」 ブランドの独占的使用 権	平成17年1月1日から 平成24年12月31日まで
株式会社クリムゾン (当社)	BEAR U.S.A., Inc.	米国	衣料品、服飾 雑貨全般	日本国内における、 「BEAR USA」ブランド の独占的使用権	平成18年3月1日から 平成23年6月30日まで
株式会社クリムゾン (当社)	RIP CURL INTERNATIONAL PTY LTD.	豪州	衣料品、服飾 雑貨全般	日本国内における、 「RIP CURL」ブランド の独占的使用権	平成22年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注) 上記については、ロイヤルティ使用料として、各契約で定めた一定額を支払っております。

### (2) 連結子会社の出資持分譲渡契約

当社の連結子会社である可麗美(北京)国際貿易有限公司は、平成21年8月に設立し、中国における国内販売を中心とした極東アジア地域への当社ブランド商品の販売を行なってまいりましたが、近年急成長を遂げている市場において、店舗の出店戦略や運営等の面で、柔軟かつスピーディーな変化に対応し、より効率的な事業体制を構築するには、地域に密着した企業との連携が欠かせないとの考えから、平成23年12月27日開催の臨時取締役会において、下記の譲渡先へ出資持分(100%)の全部を譲渡することを決議し、同日付で出資持分譲渡契約を締結しております。

#### 譲渡先の概要

商号	北京金兆宏業投資有限公司
本店所在地	中華人民共和国 北京市 順義区
代表者の役職・氏名	董事長 兼 總經理 鄧 娟
事業内容	・ 中国国内における衣料品の卸売及び小売 ・ 衣料品の国際貿易 ・ 物流業務 ・ 飲食業(レストラン経営)
設立年月日	2003年4月16日
資本金	1,100万人民元
大株主及び持分比率	姚 健 49.50% 李 貞熙 49.50% 鄧 娟 1.00%
当社との関係	当社代表取締役社長 姚 健氏が49.50%出資しています。 その他、資本及び取引関係はございません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この財務諸表の作成に当たり、経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積りを行っております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

### (2) 当事業年度末の財政状態の分析

#### 資産

当社の当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ798,660千円減少し、1,218,854千円となりました。その主な要因としては、流動資産については、現金及び預金が32,861千円、売掛金が382,126千円、商品が104,909千円減少したこと等であり、固定資産については、関係会社長期貸付金が76,732千円、敷金及び保証金が63,459千円、長期前払費用が20,363千円減少したこと等であり、

#### 負債

当社の当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ806,050千円減少し、1,031,293千円となりました。その主な要因としては、流動負債については、支払手形が142,252千円、短期借入金が302,880千円、1年内返済予定の長期借入金が158,840千円、未払金が97,030千円減少したこと等であり、固定負債については、長期借入金が76,229千円減少したこと等であり、

#### 純資産

当社の当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ7,390千円増加し、187,561千円となりました。その主な要因としては、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少が248,611千円あったものの、第三者割当による新株式発行（デット・エクイティ・スワップ）により資本金及び資本剰余金が各々124,997千円増加したことによるものであります。

（注）当事業年度末より連結決算から非連結決算となっております。

### (3) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載いたしておりますとおり売上高は2,641,955千円（前期比45.2%減）となっております。

#### 売上原価

売上原価は1,694,823千円（前期比39.0%減）、売上原価率64.2%（前期は57.6%）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に引き続き不採算店舗の閉鎖や物流センターの縮小等により、地代家賃や人件費をはじめとする諸経費を削減することが出来たこと等により1,148,507千円（前期比52.2%減）となりました。

#### 営業利益・経常利益

営業損失は201,253千円（前期は営業損失360,305千円）、経常損失は199,178千円（前期は経常損失301,341千円）となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費については概ね想定範囲内となったものの、売上高及び売上総利益の大幅な減少によるものであります。

#### 当期純利益

当期純損失は248,611千円（前期は当期純損失333,203千円）となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費については概ね想定範囲内となったものの、店舗閉鎖及び本社移転に伴う固定資産除却損を7,818千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を18,768千円計上したこと等に伴う特別損失の増加によるものであります。

（注）当事業年度より連結決算から非連結決算となっております。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社の属するカジュアルウェア業界においては、急速な市場の変化やSPA業態（製造小売業）の浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の淘汰・選別が進むと思われれます。

このような認識のもと、当社は「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お取引先様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命として、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率を向上し、業績の安定と収益の確保に努めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後におきましては、先の「3 対処すべき課題」にも記載しましたとおり、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し売上の維持を図るとともに、低コスト構造の構築、財務体質の強化に努める所存です。

(8) 重要事象等についての分析と対応策

当事業年度は、東日本大震災及び原発事故等の影響による日本経済の急激な景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は2,641,955千円となり、営業損失は201,253千円、経常損失は199,178千円、当期純損失は248,611千円を計上いたしました。

このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社では、営業活動においてはブランドの競争力強化を目的にブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とロイヤリティーを高めることにより収益性を高めてまいります。一方、販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資の総額は、敷金・保証金を含め7,827千円であり、その主たるものは、本社通信設備の構築等であります。

また、当事業年度において店舗の閉鎖及び設備の除却があります。

## 2【主要な設備の状況】

(平成24年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設 (全社共通)	-	97,580	1,292	110,216 (167.50)	3,205	212,294	29
BSMあしびなー店 (沖縄県豊見城市)	店舗(小売)	201.4	1,783	-	-	58	1,842	2 [3]
社宅 (東京都墨田区)	社宅 (全社共通)	-	11,326	-	22,000 (38.54)	-	33,326	-
大阪営業所 (大阪市西区)	営業所 (卸売)	-	-	-	-	22	22	2
BSM ATCマーレ店 (大阪市住之江区)	店舗(小売)	360.1	176	-	-	-	176	1 [2]
柏物流センター (千葉県柏市)	倉庫(卸売)	-	2,767	0	-	486	3,253	2 [13]
中国物流センター (中国)	倉庫 (全社共通)	-	-	-	-	304	304	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 本社、社宅以外は賃借設備等であります。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を[ ]外数で記載しております。
- 5 各店舗の略称は以下の通りであります。  
<アウトレット主体の店舗>  
BSM: ベイストックマーケット
- 6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
生産管理、POSシステム及び事務機器等	一式	主として5年	16,364	1,458	所有権移転外ファイナンス・リース

## 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,815	39,815	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度を採用し ておりません
計	39,815	39,815	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### 1.平成19年4月25日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数(個)	230	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230	210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,640 資本組入額 61,320	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場 合には取締役会の決議によ る承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（株式無償割当てを含む。株式分割の記載につき以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

(注) 2 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される。新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの出資金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に 1.05 を乗じた金額とし、また、1 円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合（会社法第 194 条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1 株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。）

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 3 権利行使の条件は、次のとおりであります。

付与日（平成 19 年 4 月 27 日）から権利確定日（平成 21 年 4 月 30 日）まで継続して勤務していること  
対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失（死亡した場合を含む）した場合には、新株予約権は失効する

(注) 4 組織再編成行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を必要とする。

ト 新株予約権の取得の条件

下記（注）5に準じて決定する。

(注) 5 新株予約権の取得条項に関する事項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合（株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案

2. 平成24年1月30日開催の臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年1月31日 至平成26年1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

(1) 本新株予約権の目的である株式の総数は、当社普通株式6,000株とする（本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は100株とする。）、但し、本項第(2)号及び第(3)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

- (2)当社が「新株予約権の行使時の払込金額」第3項の規定に従って行使価額（「新株予約権の行使時の払込金額」第2項に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、「新株予約権の行使時の払込金額」第3項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3)調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る「新株予約権の行使時の払込金額」第3項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4)割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

(注)2 新株予約権の行使時の払込金額

1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

2. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、15,000円とする。

但し、行使価額は本欄第3項に定めるところに従い調整されるものとする。

3. 行使価額の調整

- (1)当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$$

- (2)行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (3)行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものと

する。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日を除く。）の株式会社大阪証券取引所「JASDAQスタンダード市場」（以下「JASDAQ市場」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

(5)上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6)行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

(注)3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(注)4 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編成行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(1)新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

(2)新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3)新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4)新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5)新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

「新株予約権の行使期間」、「新株予約権の行使の条件」、「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」、本欄、及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

(6)新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年1月31日 (注)1	15,100	39,815	124,997	1,121,647	124,997	1,387,687

(注)1 第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株発行

割当先...茂木 眞一、勝時国際物流有限公司

発行数...15,100株

発行価格 16,556円

資本組入額 8,278円

(6) 【所有者別状況】

(平成24年1月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	6	16	4	2	1,249	1,278	-
所有株式数 (株)	-	35	260	2,029	12,952	4	24,535	39,815	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.09	0.65	5.10	32.53	0.01	61.62	100.00	-

(注)1 自己株式582株は、「個人その他」に582株が含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年1月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
茂木 真一	東京都墨田区	16,173	40.62
エイチエスピーシーブロー キングセキュリティーズ(アジ ア) (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,350	18.46
ノムラピービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, U.K (東京都中央区日本橋1-9-1)	4,752	11.93
児玉 俊明	東京都港区	1,546	3.88
マイルストーン・キャピタル ・マネジメント株式会社	東京都港区赤坂2-17-22赤坂ツインタ ワー東館1F	1,000	2.51
ゴールドマンサックスインタ ーナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ 森タワー)	750	1.88
ダイワボウノイ株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	600	1.50
株式会社ギャルソンヌ	東京都江東区亀戸1-25-5	346	0.86
クリムゾン従業員持株会	東京都墨田区亀沢4-17-17	218	0.54
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	183	0.45
計	-	32,918	82.67

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式582株(1.46%)があります。

- 前事業年度末において主要株主でなかった「エイチエスピーシーブローキングセキュリティーズ(アジア)」は、当事業年度末には主要株主となっております。
- 次の法人から、平成22年6月28日付で変更報告書の提出があり、平成22年6月14日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18 野依ビル2階	5,502	13.81

- 次の法人から、平成24年2月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成24年1月31日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
勝時国際物流有限公司	UNIT 3312 33/F SHUI ON CENTRE 6-8 HARBOUR ROAD WANCHAI HK	7,350	18.46



( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成24年1月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,233	39,233	-
発行済株式総数	39,815	-	-
総株主の議決権	-	39,233	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1株及びそれに係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年1月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリムゾン	東京都墨田区亀沢 四丁目17番17号	582	-	582	1.46
計	-	582	-	582	1.46

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法であります。

(平成19年4月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成19年4月25日定時株主総会終結の時に在籍する当社取締役及び同日在籍する当社従業員に対して新株予約権を付与することを、平成19年4月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び従業員(6名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日から平成24年4月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される。新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 2 権利行使の条件は、次のとおりであります。

付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで継続して勤務していること  
対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失(死亡した場合を含む)した  
場合には、新株予約権は失効する

(注) 3 組織再編成行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を必要とする。

ト 新株予約権の取得の条件

下記(注)4に準じて決定する。

(注) 4 新株予約権の取得条項に関する事項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合(株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別に定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	582	-	582	-

## 3【配当政策】

当社は、利益配当に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案し財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。なお、定款で取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の期末配当は、当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きました。今後におきましては、早期の業績回復、財務体質、経営基盤を強化し、株主各位への配当を再開出来るよう邁進していく所存でございます。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	140,000	44,200	31,200	39,900	38,500
最低(円)	19,000	18,200	15,750	9,990	10,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	21,800	20,500	16,500	15,920	16,000	13,800
最低(円)	14,150	15,610	14,310	11,110	12,600	11,520

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長	代表取締役	茂木 真一	昭和25年8月22日生	昭和49年4月 昭和59年1月 平成13年1月 平成14年8月 平成18年1月 平成19年12月 平成19年12月 平成19年12月 平成20年11月 平成22年4月	株式会社アウトバーン入社 当社設立 代表取締役社長 就任 無錫夢之島制衣有限公司 (現 江蘇夢島時装有限公 司) 董事長就任 代表取締役会長就任 江蘇舜天夢島時装有限公司 董事長 Crymson USA, Inc取締役就 任 代表取締役社長就任 C E O 兼営業本部長 パイオニアトレーディング 株式会社取締役会長就任 江蘇舜天夢島時装有限公司 董事(現任) 代表取締役会長就任(現 任)	平成24年 4月から 平成25年 4月まで	16,173
取締役社長	代表取締役	姚 健	昭和43年4月26日生	平成3年9月 平成9年3月 平成12年12月 平成15年4月 平成18年1月 平成20年4月 平成21年8月 平成22年4月	CHINA TEXTILES IMP & EXP CORP入社 BEIJING WAGON GARMENTS CO.,LTD 取締役総経理就任 WUXI DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD(現 JIANGSU SHUNTIAN & DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD) 取締役総経理就任 BEIJING GOLDEN FORTUNE INVESTMENT LTD 代表取締 役総経理就任 JIANGSU SHUNTIAN & DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD 取締役総経理就任 当社取締役就任 可麗美(北京)国際貿易有 限公司総経理就任 代表取締役社長就任(現 任)	平成24年 4月から 平成25年 4月まで	-
専務取締役	管理本部長 兼 コンプライア ンス室長	児玉 俊明	昭和33年3月27日生	昭和61年9月 平成4年8月 平成14年2月 平成14年4月 平成14年8月 平成18年8月 平成20年11月 平成21年4月 平成21年8月 平成22年2月 平成22年4月	児玉被服株式会社(現 株 式会社コダマコーポー ション)入社 同社代表取締役社長就任 当社入社 顧問 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 パイオニアトレーディング 株式会社代表取締役就任 江蘇舜天夢島時装有限公司 董事(現任) 専務取締役就任管理本部長 兼財務経理部長(現 管理 部)兼人事総務部長(現 管理部) 可麗美(北京)国際貿易有 限公司董事就任 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 兼 コンプライアンス室長 (現任)	平成24年 4月から 平成25年 4月まで	1,546

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	ライセンス事業部長	宮下 孝春	昭和31年5月12日生	昭和55年4月 株式会社パリス入社 昭和58年3月 株式会社大野(株式会社パリス関連会社)入社 平成8年11月 当社入社 ライセンス部長 平成9年10月 取締役就任 平成16年4月 常務執行役員ライセンス担当就任 平成17年4月 常務取締役営業本部長就任 平成18年2月 常務取締役ライセンス本部長 平成18年10月 常務取締役営業本部長兼ライセンス本部長 平成19年4月 取締役営業本部長兼ライセンス本部長 平成19年12月 取締役営業本部副本部長 平成21年4月 常務取締役就任 直営本部担当(現任) 平成21年4月 パイオニアトレーディング株式会社代表取締役就任 平成22年4月 当社常務取締役 営業本部、直営本部、ライセンス公告本部、企画生産本部、物流本部管掌 平成23年2月 当社常務取締役 ライセンス事業部長(現任)	平成24年4月から平成25年4月まで	97
取締役	営業副本部長	山本 真樹	昭和47年8月7日生	平成3年4月 株式会社パーソンズ入社 平成5年7月 有限会社コラボレーションカンパニー入社 平成6年6月 当社入社 平成20年8月 執行役員営業一部長 平成21年4月 取締役就任営業本部長 平成22年8月 当社取締役営業副本部長 平成23年2月 当社取締役MA事業部長 平成23年10月 当社取締役営業副本部長(現任)	平成24年4月から平成25年4月まで	19
取締役	営業本部長	森谷 祐二	昭和41年2月7日生	昭和60年4月 大宮石油株式会社入社 平成元年10月 株式会社テスココンボ入社 平成19年6月 当社入社センター長 平成21年4月 取締役就任物流本部長 平成23年2月 当社取締役物流部長 平成24年2月 当社取締役営業本部長(現任)	平成24年4月から平成25年4月まで	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役	-	太田 明	昭和13年1月4日生	昭和40年4月 昭和56年1月	株式会社極東商会入社 極東ディー・エイチ・エル 株式会社常務取締役就任	平成23年 4月から 平成27年 4月まで	-	
				昭和60年1月 平成8年1月 平成14年1月 平成15年4月	同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社顧問 当社常勤監査役就任(現任)			
				平成19年4月	パイオニアトレーディング 株式会社監査役就任			
常勤監査役	-	田中 富士夫	昭和16年11月1日生	昭和39年4月 平成9年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社取締役就任 アパレル 第三部門長	平成24年 4月から 平成28年 4月まで	-	
				平成10年6月	タキロン株式会社取締役就任			
				平成11年6月 平成18年4月	同社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)			
				平成21年6月	株式会社スクロール社外取締役就任(現任)			
監査役	-	丹羽 一彦	昭和20年9月16日生	昭和43年9月 昭和46年7月	司法試験合格 弁護士登録 中央国際法律事務所所長 (現任)	平成24年 4月から 平成28年 4月まで	15	
				平成10年4月	当社監査役就任(現任)			
計								17,859

(注) 監査役 太田 明、田中富士夫、丹羽一彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制の概要

##### イ. 企業統治の基本的な考え方

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる株主重視の公正な経営システムの構築が重要と考えております。この考えに沿って当社では、監査機能を充実させ経営の透明性を高めながら、コンプライアンスの徹底を図り企業価値を高めてまいります。

##### ロ. 会社の機関

当社は、監査役制度採用会社であります。取締役会は、平成24年4月25日現在6名で構成され、経営環境の変化に柔軟に適應する体制から任期を1年としております。取締役会は、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、議論を尽くして経営の意思決定と業務執行監督を行っております。尚、社外取締役はおりません。

監査役会は、平成24年4月25日現在常勤監査役2名及び非常勤監査役1名の3名で構成されております。監査役全員は取締役会に出席しており、取締役会での経営意思決定及び執行監督状況を厳正に監督しております。社外監査役は3名で、内訳は常勤監査役2名、非常勤監査役1名となっております。

##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、社長直轄の内部監査室(1名)を設置しております。内部監査室は、法令、定款及び社内諸規程に準拠して業務及び会計手続きが執行されているかを監査しております。改善を要する場合、被監査部門は、改善指示書を受け取り、改善状況を内部監査室に提出します。内部監査室は、改善報告書を確認のうえ社長に報告します。

##### ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立とコンプライアンスの順守が重要と認識しており、コンプライアンス室を設置して、監査役とともに、取締役の経営意思決定及び業務執行の監督状況の監査を行い、内部監査室は社長直轄にて各部署の監査、各部署は社内諸規程に基づき業務を執行することにより管理しております。

### (2) 内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役(3名)と内部監査室(1名)は、共同して監査計画を作成し問題意識を共有のうえ、各部署に合同監査を実施しております。その結果につきましては内部統制部門である管理本部人事総務課(3名)を経由し、社内での問題意識を共有した上で、代表取締役社長に報告されます。また、当社の社外監査役であります3名のうち田中富士夫氏につきましては、中立公平な立場・観点から取締役の職務執行を監査する立場にあり、且つ十分に独立性が確保されていることから、平成23年5月10日付にて独立役員に指定し、当社が上場しております大阪証券取引所に届出ております。会計監査人は、定期的に監査役へ会計監査計画の説明、中間期末会計監査及び期末会計監査報告会を実施し、監査役と情報交換および問題意識の共有を行っております。

### (3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名(太田明氏、田中富士夫氏、丹羽一彦氏)は、当社のその他の取締役と家族関係その他の人的関係を有しておりません。社外監査役田中富士夫氏は、株式会社スクロールの社外取締役を兼任しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。社外監査役の丹羽一彦氏は、現在弁護士資格を有し、中央国際法律事務所の所長を務めております。同社とは顧問契約を締結しており、顧問報酬のほか、訴訟案件毎に業務委託報酬の取引がございます。その他、当社と各個人との間において特別の利害関係はございません。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61,410	61,410	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外監査役	15,800	15,800	-	-	-	3
合計	77,210	77,210	-	-	-	11

- (注) 1. 上記には、平成23年10月15日をもって辞任した取締役及び平成24年4月24日をもって退任した取締役の合計2名を含んでお  
ります。  
2. 上記のほか、使用人兼取締役の使用人分給与相当額を18,302千円支払っております。

役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬の決定に際しては、予め株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、取締役会決議にて決定しております。

取締役の報酬等は、その役割と責務に相応しい水準となるよう、企業業績と企業価値の持続的な向上に対する動機付けや優秀な人材の確保に配慮した体系としております。

監査役の報酬等は、その役割と責務に相応しい水準となるよう、優秀な人材の確保に配慮した体系としております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
9銘柄 19,029千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マックハウス	28,116.959	11,471	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
三井物産(株)	1,000	1,380	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
住友商事(株)	1,000	1,181	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
伊藤忠商事(株)	1,000	892	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
(株)ハマキョウレックス	100	251	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
ダイワボウホールディングス(株)	1,000	216	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
(株)コックス	1,000	200	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
豊田通商(株)	69	99	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
プリヴェ企業再生グループ(株)	2,000	18	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘 柄	株式数 ( 株 )	貸借対照表計上額 ( 千円 )	保 有 目 的
(株)マックハウス	31,972.484	15,091	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
三井物産(株)	1,000	1,294	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
住友商事(株)	1,000	1,095	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
伊藤忠商事(株)	1,000	829	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
(株)ハマキョウレックス	100	234	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
ダイワボウホールディングス(株)	1,000	190	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
(株)コックス	1,000	189	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
豊田通商(株)	69	99	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為
プリヴェ企業再生グループ(株)	200	7	取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

フェニックス監査法人

生明 真

森 智広

監査業務に係る補助者の構成

フェニックス監査法人

公認会計士 3名

その他 2名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとし、株主総会の決議によっては、これを定めない旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(11) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	18,000	-	14,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	14,700	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当事業年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当事業年度ともに、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、平成23年12月27日付けで締結した出資持分譲渡契約に基づき、当社の連結子会社であった可麗美（北京）国際貿易有限公司の出資持分（100%）の全部を譲渡したことに伴い、連結子会社がなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日）は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の財務諸表についてフェニックス監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保する特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適時適切に情報入手に努めているほか、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加、会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへの参加、会計監査人との情報共有等により財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		99,429
受取手形及び売掛金		823,437
たな卸資産		263,751
前払費用		143,707
繰延税金資産		2,811
その他		30,490
貸倒引当金		2,179
流動資産合計		1,361,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		290,789
減価償却累計額		162,182
建物及び構築物(純額)		128,607
土地		132,216
その他		74,479
減価償却累計額		62,715
その他(純額)		11,764
有形固定資産合計		272,588
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		15,709
関係会社出資金		128,163
長期貸付金		3,782
関係会社長期貸付金		76,732
未収還付法人税等		120,250
その他		117,948
貸倒引当金		85,983
投資その他の資産合計		376,602
固定資産合計		757,581
資産合計		2,119,030

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	643,322
短期借入金	663,295
1年内返済予定の長期借入金	174,728
未払金	183,417
未払法人税等	17,290
返品調整引当金	1,978
その他	96,493
流動負債合計	1,780,525
固定負債	
長期借入金	120,786
繰延税金負債	767
固定負債合計	121,553
負債合計	1,902,079
純資産の部	
株主資本	
資本金	996,650
資本剰余金	1,262,690
利益剰余金	1,928,612
自己株式	81,809
株主資本合計	248,918
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,240
繰延ヘッジ損益	3,733
為替換算調整勘定	29,206
評価・換算差額等合計	38,179
新株予約権	6,212
純資産合計	216,951
負債純資産合計	2,119,030

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	4,911,842
売上原価	2,820,421
売上総利益	2,091,420
返品調整引当金戻入額	4,306
返品調整引当金繰入額	1,978
差引売上総利益	2,093,748
販売費及び一般管理費	2,455,853
営業損失( )	362,105
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	590
持分法による投資利益	6,594
店舗閉鎖益	75,375
その他	15,884
営業外収益合計	98,503
営業外費用	
支払利息	27,603
その他	5,333
営業外費用合計	32,937
経常損失( )	296,539
特別利益	
新株予約権戻入益	1,620
特別利益合計	1,620
特別損失	
固定資産売却損	13
固定資産除却損	2,033
減損損失	7,353
商品廃棄損	4,362
貸倒引当金繰入額	35,227
その他	2,378
特別損失合計	51,369
税金等調整前当期純損失( )	346,287
法人税、住民税及び事業税	17,640
法人税等調整額	1,320
法人税等還付税額	33,536
法人税等合計	17,217
当期純損失( )	329,070



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		996,650
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		996,650
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		1,262,690
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,262,690
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		1,661,395
当期変動額		
連結範囲の変動	1,230	
持分法の適用範囲の変動	60,622	
当期純損失( )	329,070	
当期変動額合計	267,217	
当期末残高		1,928,612
<b>自己株式</b>		
前期末残高		81,809
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		81,809
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		516,135
当期変動額		
連結範囲の変動	1,230	
持分法の適用範囲の変動	60,622	
当期純損失( )	329,070	
当期変動額合計	267,217	
当期末残高		248,918

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	3,989
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,250
当期変動額合計	1,250
当期末残高	5,240
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
前期末残高	1,396
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,337
当期変動額合計	2,337
当期末残高	3,733
<b>為替換算調整勘定</b>	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,206
当期変動額合計	29,206
当期末残高	29,206
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	5,385
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,793
当期変動額合計	32,793
当期末残高	38,179
<b>新株予約権</b>	
前期末残高	7,832
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,620
当期変動額合計	1,620
当期末残高	6,212
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	518,582
当期変動額	
連結範囲の変動	1,230
持分法の適用範囲の変動	60,622
当期純損失（ ）	329,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,414
当期変動額合計	301,631
当期末残高	216,951

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	346,287
減価償却費	18,940
無形固定資産償却費	40,229
長期前払費用償却額	321
減損損失	7,353
商品廃棄損	4,362
貸倒引当金の増減額( は減少)	37,490
返品調整引当金の増減額( は減少)	2,327
受取利息及び受取配当金	368
支払利息	27,603
為替差損益( は益)	525
新株予約権戻入益	1,620
持分法による投資損益( は益)	6,594
有形固定資産売却損益( は益)	13
有形固定資産除却損	2,033
売上債権の増減額( は増加)	405,464
たな卸資産の増減額( は増加)	205,458
仕入債務の増減額( は減少)	329,731
未払金の増減額( は減少)	362,386
その他	465,181
小計	164,612
利息及び配当金の受取額	401
利息の支払額	27,888
法人税等の支払額	19,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	20,465
有形固定資産の取得による支出	12,792
無形固定資産の取得による支出	1,102
投資有価証券の取得による支出	1,632
貸付金の回収による収入	169
敷金及び保証金の差入による支出	734
敷金及び保証金の回収による収入	310,558
その他	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,784

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	146,144
短期借入金の返済による支出	352,908
長期借入金の返済による支出	331,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>538,468</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	23
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>106,401</b>
現金及び現金同等物の期首残高	190,680
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>15,150</b>
現金及び現金同等物の期末残高	99,429

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度  
(自 平成22年2月1日  
至 平成23年1月31日)

当連結会計年度の当社グループの業績は、日本経済の急激な景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は4,911,842千円となり、営業損失は362,105千円、経常損失は296,539千円、当期純損失は329,070千円を計上いたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られています。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、新ブランドの競争力強化を目的に、ブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。一方、販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達的手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 可麗美(北京)国際貿易有限公司 (連結範囲の変更) 平成21年8月28日付で設立した可麗美(北京)国際貿易有限公司につきまして、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Crymson USA, Inc. (有)ケーブルパークデザイン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司 (持分法適用関連会社の変更) 当連結会計年度より、可麗美(北京)国際貿易有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い江蘇舜天夢島時裝有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 Crymson USA, Inc. (有)ケーブルパークデザイン (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成22年1月1日から平成22年12月31日までの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社及び持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。 ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	
1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	108,012千円
土地	132,216
商品	242,121
計	482,350
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	518,295千円
1年内返済予定の長期借入金	128,728
長期借入金	38,656
計	685,679
2. 受取手形割引高	66,058千円
3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品	262,903千円
貯蔵品	848千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度  
(自平成22年2月1日  
至平成23年1月31日)

1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	489,174千円
賃借料	457,198
ロイヤルティ使用料	342,605
貸倒引当金繰入額	211

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

有形固定資産「その他」	13千円
-------------	------

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,843千円
有形固定資産「その他」	190

合計 2,033

4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都墨田区	店舗 (1店舗)	建物及び構築物	568千円
		有形固定資産 「その他」	208
		無形固定資産	6,577
		合計	7,353

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と小売事業の店舗を基本単位とした資産グループングをしております。

収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,715	-	-	24,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	582	-	-	582

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	6,212
合計			-	-	-	6,212

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成23年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	99,429千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	99,429

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自平成22年2月1日  
至平成23年1月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 「その他」	35,152	29,504	797	4,850
無形固定資産 「その他」	16,995	12,884	-	4,110
合計	52,147	42,389	797	8,961

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 9,336千円

1年超 913

合計 10,249

リース資産減損勘定期末残高 837

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 16,161千円

リース資産減損勘定の取崩額 1,561

減価償却費相当額 15,137

支払利息相当額 455

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。また、一時的な余剰資金については、流動性を重視し、元本割れの可能性のある取組みは行わないこととしております。資金調達については、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。また、海外事業における外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社出資金等は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、市場価格の変動リスクや当該企業の財務状況が悪化するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。また、海外事業における外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に運転資金や安定的な支払能力を確保するためのものであり、全てが固定金利であるため金利の変動リスクは存在していません。

デリバティブ取引は、外貨建支払の為替の変動リスクを回避する目的で取り組んだ為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関する会計の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、定期的に得意先ごとの債権回収の期日や債権残高の管理を実施するとともに、その情報を随時営業部へ報告しております。

投資有価証券及び関係会社出資金等は、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、評価について決算期ごとに確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金や借入金は、支払時期に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務経理課が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制となっております。

デリバティブ取引は、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	99,429	99,429	-
(2) 受取手形及び売掛金	823,437	823,437	-
(3) 未収入金	29,242	29,242	-
(4) 投資有価証券	15,709	15,709	-
(5) 長期貸付金	3,782		
貸倒引当金(1)	1,891		
	1,891	1,891	-
(6) 関係会社長期貸付金	76,732		
貸倒引当金(1)	61,896		
	14,835	14,835	-
(7) 破産更生債権等	22,194		
貸倒引当金(1)	22,194		
	-	-	-
資産計	984,545	984,545	-
(1) 支払手形及び買掛金	643,322	643,322	-
(2) 短期借入金	663,295	663,295	-
(3) 未払金	183,417	183,417	-
(4) 未払法人税等	17,290	17,290	-
(5) 長期借入金(2)	295,514	298,938	3,424
負債計	1,802,839	1,806,263	3,424
デリバティブ取引	3,733	3,733	-

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照下さい。

(5) 長期貸付金、(6) 関係会社長期貸付金

これらについては、貸付先及び関係会社の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、全て固定金利であり将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
出資金	322
関係会社出資金	128,163
未収還付法人税等	120,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	99,429	-	-	-
受取手形及び売掛金	823,437	-	-	-
未収入金	29,242	-	-	-
長期貸付金	3,782	-	-	-
関係会社長期貸付金	76,732	-	-	-
合計	1,032,624	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	174,728	98,018	15,888	6,880

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,745	2,860	1,885
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,745	2,860	1,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,963	17,322	6,358
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,963	17,322	6,358
合計		15,709	20,182	4,473

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年1月31日)		
			契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	236,556	-	3,733

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	290
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	60
未行使残(株)	230

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格(円)	122,640
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	27,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払広告宣伝費	6,103千円
前受ライセンス料	33,627
海外子会社における繰延税金資産	2,811
その他	7,034
繰延税金資産(流動)小計	49,577
評価性引当額	46,765
繰延税金資産(流動)合計	2,811
繰延税金資産(固定)	
税務上の繰越欠損金	2,377,490千円
減損損失累計額	9,961
商標権償却	8,138
その他	31,375
繰延税金資産(固定)小計	2,426,965
評価性引当額	2,426,965
繰延税金資産(固定)合計	-
繰延税金資産合計	2,811
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	767千円
繰延税金負債(固定)合計	767
繰延税金負債合計	767
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(企業結合等の関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
非連結子会社	Crymson USA Inc	米国 ニューヨーク州	500千米 ドル	衣料の 企画・販売	(所有) 直接100.0	・商品等のマーケティングリサーチ ・米国における当社商品の販売及び仕入 ・役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	-	関係会社長期貸付金(注) 3	76,732
							衣料品の輸出(注) 2	1,212	売掛金	1,554
							衣料品の仕入(注) 2	28,025	買掛金	15,520
関連会社	江蘇舜天 夢島時装 有限公司	中国 江蘇省 金壇市	2,400千米 ドル	衣料の 製造・販売	(所有) 直接 30.0	・当社商品の生産委託 ・当社商品の物流業務委託 ・役員の兼任	衣料品の仕入 (注) 2	1,097,862	買掛金	281,492

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
役員及びその近親者等	丹羽一彦 (注) 4	-	-	弁護士	-	顧問弁護士	弁護士報酬 (注) 5	826	-	-
	茂木眞一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 36.7	当社銀行借入に対する担保の受入	当社銀行借入に対する担保の受入 (注) 6	210,000	-	-
						資金の借入	資金の借入 (注) 7	145,000	短期借入金	145,000

(注) 上記(ア)及び(イ)の取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。
- 当連結会計年度において、26,194千円の貸倒引当金繰入額を計上しています。また、当該貸付金に対して61,896千円の貸倒引当金を計上しております。
- 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 当社は、銀行借入に対して代表取締役会長 茂木 眞一より担保を受入れております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 借入金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は江蘇舜天夢島時裝有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	江蘇舜天夢島時裝有限公司
流動資産合計	1,941,614千円
固定資産合計	32,506千円
流動負債合計	1,558,612千円
純資産合計	416,707千円
売上高	1,921,773千円
税引前当期純利益	39,608千円
当期純利益	31,313千円

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
1株当たり純資産額	8,732円40銭
1株当たり当期純損失	13,635円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	216,951
普通株式に係る純資産額(千円)	210,739
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	6,212
普通株式の発行済株式数(株)	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133

2 1株当たり当期純損失( )

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( ) (千円)	329,070
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	329,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権230個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	-	-	-	1,185,469
税金等調整前四半期純損失 金額( )	-	-	-	59,321
四半期純損失金額( )	-	-	-	57,297
1株当たり四半期純損失金 額( )	-	-	-	2,374.24

(注) 第3四半期会計期間末に可麗美(北京)国際貿易有限公司を連結子会社化したため、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の四半期連結損益計算書については、作成しておりません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,931	56,070
受取手形	3 14,249	3 9,684
売掛金	768,203	386,076
商品	2 242,121	2 137,211
貯蔵品	848	528
前渡金	404	-
前払費用	143,366	57,133
未収入金	29,152	24,738
その他	844	197
貸倒引当金	2,179	7,870
流動資産合計	1,285,941	663,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	289,941	262,677
減価償却累計額	161,566	149,044
建物(純額)	2 128,374	2 113,632
構築物	577	577
減価償却累計額	577	577
構築物(純額)	-	-
車両運搬具	17,432	17,432
減価償却累計額	15,498	16,139
車両運搬具(純額)	1,933	1,292
工具、器具及び備品	56,974	40,335
減価償却累計額	47,192	36,257
工具、器具及び備品(純額)	9,781	4,077
土地	2 132,216	2 132,216
有形固定資産合計	272,305	251,219
無形固定資産		
商標権	45,859	27,364
ソフトウェア	61,492	42,162
その他	1,038	1,038
無形固定資産合計	108,390	70,564
投資その他の資産		
投資有価証券	15,709	19,029
関係会社株式	16,000	-
出資金	322	110
関係会社出資金	87,089	87,089
長期貸付金	3,782	3,782

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
関係会社長期貸付金	76,732	-
破産更生債権等	22,194	14,162
長期前払費用	20,518	155
敷金及び保証金	70,924	7,465
未収還付法人税等	120,250	115,966
その他	3,335	3,482
貸倒引当金	85,983	17,945
投資その他の資産合計	350,877	233,298
固定資産合計	731,573	555,083
資産合計	2,017,514	1,218,854
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	145,363	3,110
買掛金	<sup>1</sup> 448,570	<sup>1</sup> 453,015
短期借入金	<sup>2</sup> 663,295	<sup>2</sup> 360,414
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 174,728	<sup>2</sup> 15,888
未払金	168,070	71,040
未払費用	6,060	4,906
未払法人税等	17,290	8,692
未払消費税等	120	-
前受金	82,843	59,797
預り金	3,736	2,084
返品調整引当金	1,978	1,856
その他	3,733	-
流動負債合計	1,715,790	980,805
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 120,786	<sup>1, 2</sup> 44,556
繰延税金負債	767	710
資産除去債務	-	5,220
固定負債合計	121,553	50,487
負債合計	1,837,343	1,031,293

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	996,650	1,121,647
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,262,690	1,387,687
資本剰余金合計	1,262,690	1,387,687
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,951	1,951
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金	4,101,610	4,350,221
利益剰余金合計	1,994,598	2,243,210
自己株式	81,809	81,809
株主資本合計	182,932	184,316
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,240	3,309
繰延ヘッジ損益	3,733	-
評価・換算差額等合計	8,973	3,309
新株予約権	6,212	6,554
純資産合計	180,171	187,561
負債純資産合計	2,017,514	1,218,854

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	4,818,271	2,641,955
売上原価		
商品期首たな卸高	466,019	242,121
当期商品仕入高	<sup>1</sup> 2,556,870	<sup>1</sup> 1,590,521
合計	3,022,889	1,832,642
他勘定振替高	4,062	607
商品期末たな卸高	242,121	137,211
商品売上原価	2,776,705	1,694,823
売上総利益	2,041,565	947,131
返品調整引当金戻入額	4,306	1,978
返品調整引当金繰入額	1,978	1,856
差引売上総利益	2,043,893	947,254
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>2</sup> 1,929,025	<sup>2</sup> 776,837
一般管理費	<sup>2</sup> 475,173	<sup>2</sup> 371,669
販売費及び一般管理費合計	2,404,198	1,148,507
営業損失( )	360,305	201,253
営業外収益		
受取利息	51	0
受取配当金	590	433
為替差益	-	20,062
店舗閉鎖益	75,375	6,447
業務受託手数料	-	4,199
雑収入	15,884	5,566
営業外収益合計	91,901	36,710
営業外費用		
支払利息	27,603	17,955
貸倒引当金繰入額	1,891	14,123
雑損失	3,441	2,557
営業外費用合計	32,937	34,635
経常損失( )	301,341	199,178
特別利益		
新株予約権戻入益	1,620	-
特別利益合計	1,620	-

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 13	-
固定資産除却損	4 707	4 7,818
減損損失	5 7,353	5 7,757
商品廃棄損	4,362	-
貸倒引当金繰入額	6 35,227	2,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,768
子会社整理損	-	6 4,606
その他	2,378	1,630
特別損失合計	50,043	43,081
税引前当期純損失( )	349,763	242,260
法人税、住民税及び事業税	16,976	6,466
法人税等還付税額	33,536	115
法人税等合計	16,560	6,351
当期純損失( )	333,203	248,611

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	996,650	996,650
当期変動額		
新株の発行	-	124,997
当期変動額合計	-	124,997
当期末残高	996,650	1,121,647
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,262,690	1,262,690
当期変動額		
新株の発行	-	124,997
当期変動額合計	-	124,997
当期末残高	1,262,690	1,387,687
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,262,690	1,262,690
当期変動額		
新株の発行	-	124,997
当期変動額合計	-	124,997
当期末残高	1,262,690	1,387,687
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,951	1,951
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,951	1,951
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,105,060	2,105,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,105,060	2,105,060
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,768,406	4,101,610
当期変動額		
当期純損失( )	333,203	248,611
当期変動額合計	333,203	248,611
当期末残高	4,101,610	4,350,221
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,661,395	1,994,598

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	333,203	248,611
<b>当期変動額合計</b>	<b>333,203</b>	<b>248,611</b>
当期末残高	1,994,598	2,243,210
<b>自己株式</b>		
前期末残高	81,809	81,809
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,809	81,809
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	516,135	182,932
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	249,995
当期純損失( )	333,203	248,611
<b>当期変動額合計</b>	<b>333,203</b>	<b>1,383</b>
当期末残高	182,932	184,316
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,989	5,240
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	1,931
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,250</b>	<b>1,931</b>
当期末残高	5,240	3,309
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,396	3,733
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,337	3,733
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,337</b>	<b>3,733</b>
当期末残高	3,733	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,385	8,973
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,587	5,664
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,587</b>	<b>5,664</b>
当期末残高	8,973	3,309



	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	7,832	6,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,620	342
当期変動額合計	1,620	342
当期末残高	6,212	6,554
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	518,582	180,171
当期変動額		
新株の発行	-	249,995
当期純損失（ ）	333,203	248,611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,208	6,006
当期変動額合計	338,411	7,390
当期末残高	180,171	187,561

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失( )	242,260
減価償却費	13,676
無形固定資産償却費	39,953
長期前払費用償却額	184
減損損失	7,757
子会社整理損	4,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,463
返品調整引当金の増減額( は減少)	122
受取利息及び受取配当金	433
支払利息	17,955
為替差損益( は益)	4,303
有形固定資産除却損	7,818
売上債権の増減額( は増加)	384,130
たな卸資産の増減額( は増加)	105,229
仕入債務の増減額( は減少)	126,072
未払金の増減額( は減少)	98,891
その他	69,136
小計	219,596
利息及び配当金の受取額	433
利息の支払額	15,703
法人税等の支払額	16,932
法人税等の還付額	4,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	4,861
無形固定資産の取得による支出	2,700
投資有価証券の取得による支出	1,445
出資金の回収による収入	212
敷金及び保証金の差入による支出	266
敷金及び保証金の回収による収入	68,079
その他	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	165,466
長期借入れによる収入	56,522
長期借入金の返済による支出	174,728
新株予約権の発行による収入	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,329

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,861
現金及び現金同等物の期首残高	88,931
現金及び現金同等物の期末残高	56,070

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>当事業年度の当社の業績は、日本経済の急激な景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は4,818,271千円となり、営業損失は360,305千円、経常損失は301,341千円、当期純損失は333,203千円を計上いたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、新ブランドの競争力強化を目的に、ブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。一方、販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>また、資金調達的手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当事業年度の当社の業績は、東日本大震災及び原発事故等の影響による日本経済の急激な景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は2,641,955千円、営業損失は201,253千円、経常損失は199,178千円、当期純損失は248,611千円を計上いたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、ブランドの競争力強化を目的に、ブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。一方、販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策を進めている途中において、景気動向や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用して おります。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10~50年 器具備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成21年1月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ169千円減少し、税引前当期純損失は18,599千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,153千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。
流動負債「買掛金」 281,492千円	流動負債「買掛金」 396,966千円 固定負債「長期借入金」 21,788千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 108,012千円	建物 108,906千円
土地 132,216	土地 132,216
商品 242,121	商品 137,211
合計 482,350	合計 378,334
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 518,295千円	短期借入金 352,829千円
1年内返済予定の長期借入金 128,728	1年内返済予定の長期借入金 15,888
長期借入金 38,656	長期借入金 22,768
合計 685,679	合計 391,485
3 受取手形割引高 66,058千円	3 受取手形割引高 63,240千円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日 )
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。
当期商品仕入高 1,125,888千円	当期商品仕入高 1,024,783千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
給与手当 370,627千円	ロイヤルティ使用料 239,785千円
賃借料 352,973	給与手当 135,712
ロイヤルティ使用料 342,605	賃借料 85,698
広告販促費 178,389	雑給 52,641
雑給 175,047	広告販促費 42,186
減価償却費 10,092	商標権償却費 18,495
商標権償却費 18,495	貸倒引当金繰入額 5,690
貸倒引当金繰入額 211	減価償却費 4,413
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与手当 105,060千円	役員報酬 75,826千円
役員報酬 96,463	給与手当 66,643
賃借料 83,172	賃借料 57,257
支払手数料 23,333	業務委託費 35,682
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3
車両運搬具 13千円	
合計 13	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 516千円	建物 6,599千円
工具、器具及び備品 190	工具、器具及び備品 1,218
合計 707	合計 7,818



前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																	
<p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都墨田区等</td> <td rowspan="5">店舗 (1店舗)</td> <td>建物</td> <td>507千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>6,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と小売事業の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしています。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>6 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 Crymson USA Inc . 貸倒引当金繰入額 26,194千円</p>		場所	用途	種類	減損損失	東京都墨田区等	店舗 (1店舗)	建物	507千円	工具、器具及び備品	208	構築物	60	無形固定資産「その他」	6,577	合計	7,353	<p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都墨田区等</td> <td rowspan="5">本社 店舗 (1店舗)</td> <td>建物</td> <td>4,537千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と小売事業の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしています。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>6 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 Crymson USA Inc . 子会社整理損 4,606千円</p>		場所	用途	種類	減損損失	東京都墨田区等	本社 店舗 (1店舗)	建物	4,537千円	工具、器具及び備品	785	ソフトウェア	572	その他	1,861	合計	7,757
場所	用途	種類	減損損失																																
東京都墨田区等	店舗 (1店舗)	建物	507千円																																
		工具、器具及び備品	208																																
		構築物	60																																
		無形固定資産「その他」	6,577																																
		合計	7,353																																
場所	用途	種類	減損損失																																
東京都墨田区等	本社 店舗 (1店舗)	建物	4,537千円																																
		工具、器具及び備品	785																																
		ソフトウェア	572																																
		その他	1,861																																
		合計	7,757																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582	-	-	582
合計	582	-	-	582

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	24,715	15,100	-	39,815
合計	24,715	15,100	-	39,815
自己株式				
普通株式	582	-	-	582
合計	582	-	-	582

(注) 発行済株式の増加は、第三者割当による新株式発行(デット・エクイティ・スワップ)を実施したことによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,212
	平成24年新株予約権(注)	普通株式	-	6,000	-	6,000	342
	合計	-	-	6,000	-	6,000	6,554

(注) 平成24年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	56,070 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	56,070
2 重要な非資金取引の内容	
(1) 第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行	
第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う資本金増加額	124,997 千円
第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う資本準備金増加額	124,997 千円
第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う短期借入金減少額	137,414 千円
第三者割当(デット・エクイティ・スワップ)による新株式発行に伴う長期借入金減少額	112,580 千円
(2) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、5,220千円であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)					当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)				
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	31,706	26,202	797	4,706	器具備品	9,168	9,016	-	152
船舶	3,446	3,302	-	143	ソフトウェア	16,995	16,283	572	138
ソフトウェア	16,995	12,884	-	4,110	合計	26,163	25,299	572	291
合計	52,147	42,389	797	8,961					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
9,336千円					913千円				
1年超					1年超				
913					-				
合計					合計				
10,249					913				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
837千円					601千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
16,161千円					8,387千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,561					2,086				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
15,137					7,879				
支払利息相当額					支払利息相当額				
455					129				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。					同左				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。また、一時的な余剰資金については、流動性を重視し、元本割れの可能性のある取組みは行わないこととしております。資金調達については、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、得意先の信用リスクに晒されております。また、海外事業における外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社出資金等は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、市場価格の変動リスクや当該企業の財務状況が悪化するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。また、海外事業における外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金や安定的な支払能力を確保するためのものであり、全てが固定金利であるため金利の変動リスクは存在していません。

デリバティブ取引は、外貨建支払の為替の変動のリスクを回避する目的で取り組んだ為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関する会計の方法については、前述の「重要な会計方針」の「5 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金は、定期的に得意先ごとの債権回収の期日や債権残高の管理を実施するとともに、その情報を随時営業部へ報告しております。

投資有価証券及び関係会社出資金等は、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、評価について決算期ごとに確認しております。

営業債務である支払手形、買掛金、借入金は、支払時期に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務経理課が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制となっております。

デリバティブ取引は、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,070	56,070	-
(2) 受取手形	9,684	9,684	-
(3) 売掛金	386,076		
貸倒引当金(1)	6,251		
	379,825	379,825	-
(4) 未収入金	24,738	24,738	-
(5) 投資有価証券	19,029	19,029	-
(6) 長期貸付金	3,782		
貸倒引当金(1)	3,782		
	-	-	-
(7) 破産更正債権等	14,162		
貸倒引当金(1)	14,162		
	-	-	-
資産計	489,348	489,348	-
(1) 支払手形	3,110	3,110	-
(2) 買掛金	453,015	453,015	-
(3) 短期借入金	360,414	360,414	-
(4) 未払金	71,040	71,040	-
(5) 未払法人税等	8,692	8,692	-
(6) 長期借入金(2)	60,444	62,809	2,364
負債計	956,717	959,082	2,364

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(3) 売掛金

売掛金については、一部の得意先について財務内容・回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金については、貸付先の回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、全て固定金利であり将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
出資金	110
関係会社出資金	87,089
未収還付法人税等	115,966

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	56,070	-	-	-
受取手形	9,684	-	-	-
売掛金	386,076	-	-	-
未収入金	24,738	-	-	-
合計	476,570	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
長期借入金	15,888	15,888	28,668

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,342	2,596	1,746
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,342	2,596	1,746
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,686	19,031	4,344
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,686	19,031	4,344
	合計	19,029	21,627	2,598

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

当社は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	
前事業年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前事業年度末(株)	230
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	230

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格(円)	122,640
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	27,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日現在)	当事業年度 (平成24年1月31日現在)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">33,627千円</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,470</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">46,765</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,765</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権償却</td><td style="text-align: right;">8,138千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">9,961</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,313</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,377,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,426,965</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,426,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">767千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> </table>	前受ライセンス料	33,627千円	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	805	貸倒引当金	690	未払事業所税	2,069	その他	3,470	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	46,765	評価性引当額	46,765	繰延税金資産(流動)合計	-	商標権償却	8,138千円	減損損失累計額	9,961	貸倒引当金	31,313	繰越欠損金	2,377,490	その他	61	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	2,426,965	評価性引当額	2,426,965	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	767千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	767	繰延税金負債合計	767	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">24,275千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,681</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">30,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,770</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">2,358千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,804</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,457</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,424,933</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,435,638</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,435,638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> </table>	前受ライセンス料	24,275千円	返品調整引当金	755	貸倒引当金	463	未払事業所税	668	未払事業税	924	その他	3,681	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	30,770	評価性引当額	30,770	繰延税金資産(流動)合計	-	減損損失累計額	2,358千円	貸倒引当金	6,804	資産除去債務	1,457	繰越欠損金	2,424,933	その他	84	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	2,435,638	評価性引当額	2,435,638	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	710千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	710	繰延税金負債合計	710
前受ライセンス料	33,627千円																																																																																																
未払広告宣伝費	6,103																																																																																																
返品調整引当金	805																																																																																																
貸倒引当金	690																																																																																																
未払事業所税	2,069																																																																																																
その他	3,470																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産(流動)小計	46,765																																																																																																
評価性引当額	46,765																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																
商標権償却	8,138千円																																																																																																
減損損失累計額	9,961																																																																																																
貸倒引当金	31,313																																																																																																
繰越欠損金	2,377,490																																																																																																
その他	61																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産(固定)小計	2,426,965																																																																																																
評価性引当額	2,426,965																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																
その他有価証券評価差額金	767千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債(固定)合計	767																																																																																																
繰延税金負債合計	767																																																																																																
前受ライセンス料	24,275千円																																																																																																
返品調整引当金	755																																																																																																
貸倒引当金	463																																																																																																
未払事業所税	668																																																																																																
未払事業税	924																																																																																																
その他	3,681																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産(流動)小計	30,770																																																																																																
評価性引当額	30,770																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																
減損損失累計額	2,358千円																																																																																																
貸倒引当金	6,804																																																																																																
資産除去債務	1,457																																																																																																
繰越欠損金	2,424,933																																																																																																
その他	84																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産(固定)小計	2,435,638																																																																																																
評価性引当額	2,435,638																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																
その他有価証券評価差額金	710千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債(固定)合計	710																																																																																																
繰延税金負債合計	710																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成25年1月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年2月1日から平成28年1月31日</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年2月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>	平成25年1月31日まで	40.69%	平成25年2月1日から平成28年1月31日	38.01%	平成28年2月1日以降	35.64%																																																																																										
平成25年1月31日まで	40.69%																																																																																																
平成25年2月1日から平成28年1月31日	38.01%																																																																																																
平成28年2月1日以降	35.64%																																																																																																

(持分法損益等)

当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
関連会社に対する投資の金額	84,089千円
持分法を適用した場合の投資の金額	127,414千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,762千円

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.152%~2.058%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	20,153千円
時の経過による調整額	64千円
資産除去債務の履行による減少額	14,997千円
期末残高	<u>5,220千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

区分	販売高(千円)
卸売事業	2,001,803
小売事業	303,923
ライセンス事業	336,227
合計	2,641,955

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産の金額のうち、貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連する事業名
(株)イトーヨーカ堂	416,015	卸売事業
(株)ライトオン	312,840	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社は、当事業年度において減損損失7,757千円を計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (万香港ドル)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	勝時国際物流 有限公司	中国 香港 湾仔区	773	・海外投資 ・中国内陸 工場投資 ・輸出入貿易	(被所有) 直接18.7	資金の借入	資金の借入 (注) 1	56,699	長期借入金	21,788
							利息の支払 (注) 1	2,487	未払費用	2,047

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	江蘇舜天夢島 時装有限公司	中国 江蘇省 金壇市	2,400	衣料の製造・ 販売	(所有) 直接30.0	・当社商品の 生産委託 ・当社商品の 物流業務 委託 ・役員の兼任	衣料品の 仕入 (注) 2	1,024,783	買掛金	396,966

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	丹羽一彦 (注) 3			弁護士		顧問弁護士	弁護士報酬 (注) 4	600		
	茂木真一			当社代表取締役 役会長	(被所有) 直接41.2	当社銀行借入 に対する担保 の受入	当社銀行借 入に対する 担保の受入 (注) 5	210,000		
						資金の借入	資金の借入 (注) 1		短期借入金	7,585
							利息の支払 (注) 1	2,896	未払費用	724

(注) 上記(ア)～(ウ)の取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 借入金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。
- 当社は、社外取締役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 当社は、銀行借入に対して代表取締役役会長 茂木 真一より担保を受入れております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は江蘇舜天夢島時裝有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

江蘇舜天夢島時裝有限公司	
流動資産合計	2,102,604千円
固定資産合計	28,986千円
流動負債合計	1,707,666千円
純資産合計	423,924千円
売上高	1,783,215千円
税引前当期純利益	9,187千円
当期純利益	7,263千円

(企業結合等関係)

前事業年度(平成23年1月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年1月31日現在)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 株当たり純資産額	7,208円35銭	4,613円65銭
1 株当たり当期純損失 ( )	13,806円96銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	10,284円26銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	180,171	187,561
普通株式に係る純資産額 (千円)	173,959	181,007
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	6,212	6,554
普通株式の発行済株式数 (株)	24,715	39,815
普通株式の自己株式数 (株)	582	582
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	24,133	39,233

2 1 株当たり当期純損失 ( )

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
当期純損失 ( ) (千円)	333,203	248,611
普通株式に係る当期純損失 ( ) (千円)	333,203	248,611
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,133	24,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権230個)	新株予約権方式によるストック・オプション及び平成24年新株予約権 (新株予約権290個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)マックハウス	31,972.484	15,091
		三井物産(株)	1,000	1,294
		住友商事(株)	1,000	1,095
		伊藤忠商事(株)	1,000	829
		(株)ハマキョウレックス	100	234
		ダイワボウホールディングス(株)	1,000	190
		(株)コックス	1,000	189
		豊田通商(株)	69	99
		プリヴェ企業再生グループ(株)	200	7
		計	37,341.484	19,029

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	289,941	5,786	33,051 (4,537)	262,677	149,044	9,392	113,632
構築物	577	-	-	577	577	-	-
車両運搬具	17,432	-	-	17,432	16,139	640	1,292
工具、器具及び備品	56,974	432	17,071 (785)	40,335	36,257	4,131	4,077
土地	132,216	-	-	132,216	-	-	132,216
有形固定資産計	497,142	6,218	50,122 (5,323)	453,238	202,018	14,163	251,219
無形固定資産							
商標権	387,338	-	-	387,338	359,974	18,495	27,364
ソフトウェア	116,048	2,700	572 (572)	118,176	76,014	21,458	42,162
その他	1,038	-	-	1,038	-	-	1,038
無形固定資産計	504,424	2,700	572 (572)	506,552	435,988	39,953	70,564
長期前払費用	27,826	133	20,311	7,647	7,492	184	155

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社 通信設備の構築等	4,429
	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加額	1,357

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	PIKO OUTLET大洗店移動に伴う設備の除却	8,557
	PIKO OUTLET千歳Rera店閉店に伴う設備の除却	7,579
	本社ビル移動に伴う設備の除却	7,251
	PIKO OUTLETトリアス店閉店に伴う設備の除却	5,125
工具、器具及び備品	本社ビル移動に伴う設備の除却	10,047
	PIKO OUTLET千歳Rera店閉店に伴う設備の除却	2,883
	PIKO OUTLETトリアス店閉店に伴う設備の除却	2,252

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	663,295	360,414	1.907	-
1年以内に返済予定の長期借入金	174,728	15,888	1.243	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,786	44,556	1.991	平成25年2月～ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	958,809	420,858	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,888	28,668	-	-
合計	15,888	28,668	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	88,162	26,336	86,503	2,179	25,816
返品調整引当金(注)2	1,978	1,856	1,978	-	1,856

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等による戻入額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額の(その他)は、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	885
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	55,184
定期預金	-
計	55,184
合計	56,070

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルペン	9,339
(株)ヴィクトリア	157
(株)アメリカ屋	103
(株)アスティ	83
合計	9,684

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年2月	73
" 3月	-
" 4月	167
" 5月以降	9,443
合計	9,684

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	78,116
(株)クリエイトファッション	65,907
イオン(株)	52,942
(株)ライトオン	43,737
ユニー(株)	16,069
その他	129,303
合計	386,076

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
768,203	2,768,096	3,150,222	386,076	89.1	76.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
卸売事業	115,932
小売事業	21,279
合計	137,211

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	356
その他	171
合計	528

固定資産

ハ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
江蘇舜天夢島時装有限公司	84,089
(有)ケーブル・パークデザイン	3,000
合計	87,089

ト 未収還付法人税等

区分	金額(千円)
未収還付法人税等	115,966
合計	115,966

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グレイス	2,481
(株)ヴェスト	629
合計	3,110

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年2月	2,481
" 3月	-
" 4月	314
" 5月以降	314
合計	3,110

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
江蘇舜天夢島時裝有限公司	396,966
その他	56,048
合計	453,015

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	277,930
(株)みずほ銀行	74,899
茂木 眞一	7,585
合計	360,414

ニ 未払金

相手先	金額(千円)
RIP CURL INTERNATIONAL PTY LTD.	24,622
TOWN AND COUNTRY SURF SHOP, INC.	9,547
ELLE PARIS(株)	2,486
(株)ラッフルズ	2,144
その他	32,239
合計	71,040

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高(千円)	799,811	742,143	487,504	815,124
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ( )	121,693	66,978	158,066	111,959
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )	123,824	73,443	161,471	114,118
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )	5,130.92	3,043.26	6,690.91	4,720.73

(注) 第1四半期、第2四半期及び第3四半期については、連結損益計算書を作成しておりますが、第4四半期会計期間において、連結子会社であった可麗美(北京)国際貿易有限公司の出資持分(100%)の全部を譲渡したことに伴い連結子会社がなくなったため、第4四半期については、個別損益計算書を作成しております。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告ができない事由の場合は、日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）平成23年4月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年4月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年4月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成23年6月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月14日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

（第28期第2四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月14日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書（株式）及びその添付書類

平成23年12月9日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成23年12月9日関東財務局長に提出

(9) 四半期報告書及び確認書

（第28期第3四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月15日関東財務局長に提出

(10) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年12月15日関東財務局長に提出

平成23年12月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(11) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年12月15日関東財務局長に提出

平成23年12月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(12) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年1月30日関東財務局長に提出

平成23年12月9日提出の有価証券届出書及び平成23年12月15日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正

届出書であります。

- (13) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成24年1月30日関東財務局長に提出

平成23年12月9日提出の有価証券届出書及び平成23年12月15日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

- (14) 臨時報告書  
平成24年1月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

- (15) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成24年1月31日関東財務局長に提出

平成23年12月9日提出の有価証券届出書並びに平成23年12月15日及び平成24年1月30日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

- (16) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成24年1月31日関東財務局長に提出

平成23年12月9日提出の有価証券届出書並びに平成23年12月15日及び平成24年1月30日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

- (17) 臨時報告書  
平成24年2月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月26日

株式会社クリムゾン  
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 生明 真

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 良明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾン及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において売上高4,911,842千円、営業損失362,105千円、経常損失296,539千円、当期純損失329,070千円を計上しており、このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリムゾンの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリムゾンが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

株式会社クリムゾン  
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 生明 真

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 良明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度において売上高4,818,271千円、営業損失360,305千円、経常損失301,341千円、当期純損失333,203千円を計上しており、このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月24日

株式会社クリムゾン  
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 生明 真

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森 智広

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において売上高2,641,955千円、営業損失201,253千円、経常損失199,178千円、当期純損失248,611千円を計上しており、このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリムゾンの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリムゾンが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。